

菅政権下における「全世代型社会保障」の行方

8月28日、安倍前首相が一度寛解をした潰瘍性大腸炎の再燃を理由に辞任。9月14日の総裁選によって、菅前官房長官が圧倒的多数で新内閣総理大臣に選ばれました。安倍政権下における新自由主事の徹底、自己責任に基づく社会保障への転換は、安倍一菅体制によって進められてきたことから、全世代型社会保障（経済成長戦略としての社会保障制度）への転嫁が進められていくことに疑いの余地はないと思います。

社福経営 INFO no.10 では、菅内閣総理大臣の発言や「全世代型」のこれまで経緯を再確認することで、このことを明らかにします。

●めざす社会像は「自助・共助・公助、そして絆」

菅総理大臣は総裁選に向けた政策パンフレットで「自助・共助・公助、そして絆」を掲げ、9月16日の記者会見で以下のように述べています。

私が目指す社会像、それは、自助・共助・公助、そして絆であります。まずは自分でやってみる。そして家族、地域でお互いに助け合う。その上で政府がセーフティーネットでお守りをする。こうした国民から信頼される政府を目指していきたいと思います。そのためには行政の縦割り、既得権益、そして悪しき前例主義、こうしたものを打ち破って、規制改革を全力で進めます。

この発言からも、菅政権は安倍前政権が進めてきた施策を踏襲していくことに間違いはありません。さらに、総裁選前に出演したTV番組では「将来的な消費税の増」の必要性を説くだけでなく、「政権の決めた政策の方向性に反対する幹部は異動してもらおう」と、民主主義国家としてはあり得ない発言をしています。

これらのことを踏まえれば、現政権の下で、社会

保障の改悪が強権的に推し進められることは明らかだと思えます。

●「全世代型」への転換は自民党としての方針

ただし、今回、安倍一菅体制を踏襲した菅政権が誕生したことが、「全世代型」への転換の継続につながっているわけではありません。「全世代型」の提案は安倍政権が独自に考え出した施策ではなく、自民党の政策調査会（政調）での検討と提案を踏まえた施策だからです。

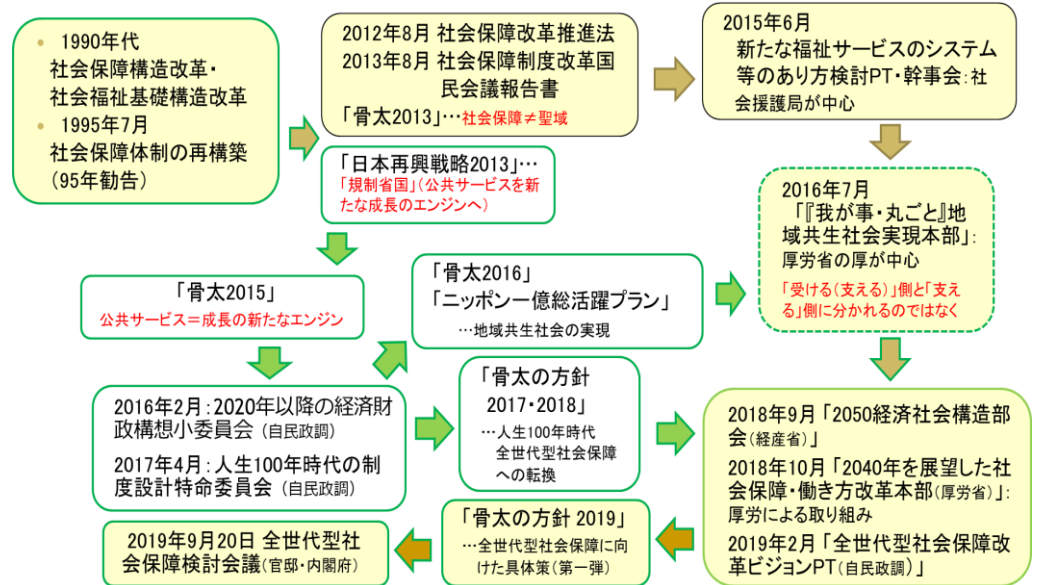
「全世代型社会保障」という言葉が初めて用いられたのは、2016年2月、自民党政務調査会内に設置された2020年以降の経済財政構想小委員会の「中間とりまとめ：2020年以降の『第二創業期』に向けた議論の経過」（2016年4月）においてです。この小委員会は、安倍政権が掲げた日本経済の再興に向けて、自民党の若手議員を中心に作られました。そして、この「中間とりまとめ」では、「高齢者に偏った社会保障給付の在り方を見直し、現役世代にも公平な社会保障へと転換する」必要性、および人生100年時代構想などが提言されました。これらの考え方は2016年6月に示された「一億総活躍プラン」に踏襲され、「成長と分配の好循環モデル」という形に結実します。

「全世代型」への転換が「骨太の方針」にはじめて明記されたのは「骨太の方針2017」です。この時点では、人生100年時代構想が中心で、「全世代型」は教育費の無償化・リカレント教育などの少子化対策（現役世代への給付の拡充）に重点が置かれていました。社会保障費の支出抑制を含めた「全世代型」が前面に位置付けられるのは、「骨太の方針2018」以降です。これを受けて、2018年9月に経済産業省は「明るい社会保障改革」を掲げる2050経済産業部会を、翌10月に厚生労働省は「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」を設置。

【図表 1:「全世代型社会保障」への歴史的経緯】

両検討会ともに翌 2019 年 5 月に「とりまとめ」を提出しました。

ただし、「全世代型」への転換に向けての検討は、経産省・厚労省だけで進められたわけではありません。2019 年 2 月、自民党は政務調査会の下に「全世代型社会保障改革ビジョンプロジェクトチーム」を設置し。既存の「人生 100 年時代戦略本部」とともに検討を行いました。「全世代型」の主要コンセプトの一つである「リバランス（我が事化の拡大）」は、自民党政調の検討チームで示されたものであり、「骨太の方針 2019」に大きな影響を与えています。



出典：筆者作成

会（2020 年）で強行されました。

さらに、2020 年 8 月には安倍首相も辞任しましたが、上述したように「全世代型」への転換は安倍前政権の独自施策ではなく、自民党の意向を受けたものです。自公政権が続く以上、誰が総理大臣になったとしても、社会保障改悪路線（「全世代型」への転換）が変更されることはありません。

特に、菅総理大臣の発言を踏まえれば、今後、この転換が強権的に進められることが予見されます。私たちが求める社会福祉事業の拡充を実現するには、何が必要なのかをともに考え、実践していくことが求められています。

（文責：山崎 光弘）

無断配布・無断引用を禁じます。

● おわりに

「骨太の方針 2019」では、「全世代型」への転換が主要施策の一つに位置付けられ、同年 9 月 総理大臣をトップとした「全世代型社会保障検討会議」が設置されました。2020 年 2 月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から 6 月に予定されていた最終的な取りまとめは 12 月に延期されましたが、「第 1 次中間報告」の提言に基づく雇用保険法・年金法・社会福祉法等の「改正」は第 201 国

気になるニュース

【厚労省、概算要求 33 兆円 コロナ対策で過去最大規模の予算へ】

厚生労働省は 25 日、来年度予算の概算要求の内容を自民党の部会へ報告した。近く財務省へ提出する。

一般会計の総額は、今年度の予算額より 34 億円多い 32 兆 9895 億円となった。社会保障を支える財源が多くを占める構造。給付費の国庫負担分をみると、年金が約 12.4 兆円、医療が約 11.8 兆円、介護が約 3.1 兆円にのぼっている。このほか、障害福祉や生活保護などに充当する費用も計上された。

政策の柱にはウィズコロナ、ポストコロナの時代に対応した制度の構築を据えた。「全分野でデジタル化を重点的に推進する」と説明。介護分野では ICT、IoT の活用やロボット開発の支援、データ基盤の整備、「科学的介護」の展開などにリソースを振り向ける方針を打ち出した。

特に緊急性、重要性が高い新型コロナウイルス関連対策は別枠扱い。要求額は示さず、年末にかけて新たに投

じる費用の多寡を調整していくことになった。この中には例えば、医療体制、検査体制、保健所の強化やワクチンの研究開発・確保、衛生用品の供給、雇用対策などが含まれる。

来年 4 月の介護報酬改定をどうするかも今後の大きな検討課題だ。与野党の議員や現場の関係者らは支援策の拡充を訴えており、厚労省予算は最終的に過去最大規模へ膨れ上がる公算が大きい。

田村憲久厚労相は 25 日の閣議後会見で、「新型コロナウイルスやインフルエンザの広がりが今後どうなるのか。それもみながら全体を考えないといけない。予算の積み上げをすべきものはしていく」と述べた。

出典：介護のニュースサイト Joint、2020 年 9 月 25 日
<https://www.joint-kaigo.com/articles/2020-09-25.html>